外郭団体への人事介入が反発を招く後藤田知事。「提灯副知事」と揶揄される志田副知事に対し、「職員や県民サイドに立った抑止力が求められるが、職を賭して知事の暴挙を止める覚悟が見られない」と有識者から批判噴出。

「宿泊旅行者の伸び率が二十三・三%と全国トップ」と自賛する後藤田知事だが、ブランド総合研究所の都道府県魅力度ランキングで徳島県は四十三位と前回(四十一位)よりダウン。四国では香川が二十五位、高知が二十八位、愛媛が三十五位。

TRIBUNE SHIKOKU

編集部では、読者の皆さんからの情報提供や投稿を募集しています。また当社HP上にて、NET-NEWS(￥8,400)を設け、最新情報を発信しています。

情報提供や購読希望の方はご連絡ください。

☎(088)664-5004
FAX(088)664-4809
E-mail-tribune@mail.planning21.ne.jp

トリビューンしこく tribune

昭和31年2月27日 第三種郵便物認可　第1646号 令和8年10月25日(日曜日)

《毎月5・15・25日発行》
発行所 ㈱トリビューンしこく
〒770-0874 徳島市南沖洲2丁目4-10
電話(088)664-5219　FAX(088)664-4809
年間購読料 7,500円
阿波銀行県庁支店/口座番号・普通0318279
徳島銀行県庁支店/口座番号・普通5283742
郵便振替口座/01650-6-22468

【掲載記事、写真等の無断転用を禁止します】

とりびゅーん・しこく

美しく駆ける mima 美馬 活躍都市
住み続けたいまちをめざして
美馬市役所　〒777-8577 徳島県美馬市穴吹町穴吹字九反地5番地

美馬市公式 LINE 友だち募集中

迷走する韓国戦略 徳島県



頓挫したLCC

「県民が乗れないチャーター便」が就航?!

韓国大学生らを無料招待

県民の血税を無駄に使った海外施策

行き当たりばったりの韓国戦略だ。イースターLCCの年内運休を受けて、県は大韓航空のチャーター便就航を目指すが、利用するのはソウルからのインバウンド客だけ。徳島空港からのアウトバウンド客を想定しないチャーター便」だ。安さが売りのLCC定期便からフルサービスのFSCチャーター便にチェンジする韓国戦略。韓国から客が来れば何でもいいのか。迷走する国際線戦略。後藤田県政の持続可能性のなさが浮かび上がっている。

金の切れ目が縁の切れ目、イースターLCC

イースターLCCは、金の切れ目が縁の切れ目だった。徳島県の足元を見て、月二千万円×五か月＝一億円の赤字補填を求めてきたイースター。徳島県の答えは「ノー」だった。

「LCCリスク」の直撃を受けた徳島県は、ポスト・イースターを模索。韓国の航空会社や旅行会社にプロモーションを仕掛けた。浮上したのがロッテ観光など複数の旅行会社と大韓航空が協力したチャーター便だった。

事業スキームはロッテ観光がツアー客を集め、大韓航空がチャーター便で運ぶというものだ。現在の予定では来年一月から三月までにソウル-徳島間を十便運航するようだ。

インバウンド客専用の大韓航空チャーター便

大韓航空がイースターに取って代わり継続された形の韓国便だが、問題山積のチャーター便だ。第一点は「県民が乗れない」ということ。ソウルからのインバウンド客専用便だ。

第一便はソウルからのツアー客を徳島空港で降ろし、空席のままソウルに帰る。第二便はソウルからのツアー客を徳島空港で降ろし、第一便で徳島に来たツアー客を積んでソウルに帰るというスタイルだ。

過去の国際チャーター便は、香港便も済州島便も徳島に到着するインバウンド客と徳島から出発するアウトバウンド客が併用。双方向のチャーター便だった。

イースター運休で余った補助金

「県民が乗れないチャーター便」に対し、県は補助金による運航支援を行う予定だ。大韓航空に対しては従来の補助制度を紹介。着陸料や空港施設使用料等を助成する予定だ。

旅行会社のロッテ観光等に対しては、ツアー客一人につきいくらというインセンティブを支給するために、新たな補助制度の創設を検討中だ。財源はイースター運休で浮いた補助金だ。

イースターに対する運航支援の補助金は令和八年度予算で二億四千万円。月二千万円だ。年内で運休するので、二千万円×三か月＝六千万円が浮くことになる。

県議会の反発必至、旅行会社への新インセンティブ

ロッテ観光等へのインセンティブ支給を検討中の徳島県だが、ハードルは多い。第一ハードルは県議会だ。香港定期便の赤字補填では「説明がない。議会軽視だ」と批判を招いた。

財源はイースター補助金の剰余金、インバウンドチャーター便へのインセンティブ新設という事業スキームを県議会が容認するか。「制度運用の範疇です」と説明を怠れば、県議会の反発再燃だ。

第二ハードルがインセンティブ単価だ。インバウンドチャーター便の旅行会社に支給するインセンティブは、松山空港のように一人二万五千円前後が相場だ。

徳島県の場合、アウトバウンドチャーター便の旅行会社に支給するインセンティブは現行制度で一人五千円。誘致競争に打ち勝つために、インバウンドの単価を高く設定したら、国内旅行会社から批判噴出だ。

国内旅行会社に支給するアウトのインセンティブが一人五千円、韓国旅行会社に支給するインのインセンティブが一人二万五千円となれば、整合性のない欠陥助成制度になる。

第三ハードルがツアー内容だ。徳島滞在が一泊だけで、あとは県外となれば、インバウンドの経済効果は期待できない。「通り過ぎるだけの徳島」の悲哀が残るだけだ。

インセンティブの支給要件に「ツアー宿泊はすべて徳島県内」との縛りを設定できるかだが、徳島の魅力を満載した訴求力あるツアー商品でないと、客が集まらない恐れがある。

持続可能性がない国際戦略

インバウンド専用の大韓航空チャーター便。最大の問題点は徳島県がこれまで推進してきた韓国戦略との断絶だ。県は莫大な血税を投入。単なるインバウンド戦略でなく、徳島-韓国の国際交流に取り組んだ。

交流の原点は「まず知ってもらうことだ」と韓国の大学生、インフルエンサー、メディア関係者を県費で無料招待。観光、文化、学術等徳島-韓国の国際交流促進の呼び水とした。

そのベースになったのがイースターLCCだった。徳島からソウルへ、ソウルから徳島へ、安価な運賃で移動できる格安航空だ。行先も自分で決められるフリー旅行だった。

気ままな徳島探訪が楽しめるLCCフリー旅行の洗礼を浴びた韓国国民が、行先が決められた高額ツアー旅行に関心を示すのか。双方向の格安LCC旅行と一方通行の高額ツアー旅行の溝は深い。

双方向のイースターLCCが消え、一方通行の大韓航空チャーター便が就航する韓国便。「修学旅行は韓国へ」に象徴される徳島-韓国の国際交流戦略は持続可能性のない砂上の楼閣となった。

県民ニーズとミスマッチの海外志向

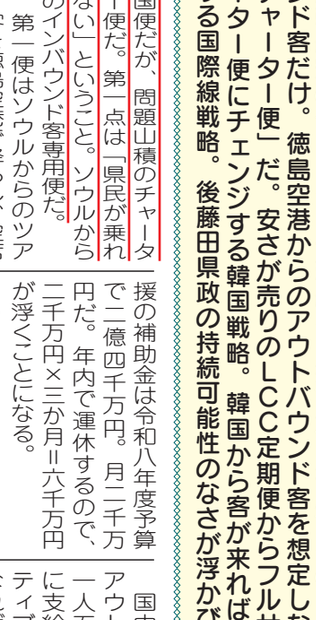
イースターLCCの終焉は、徳島空港発着の国際便は必要なのかという疑問も投げかけている。後藤田知事は「県人口は三十%減少する」として、海外企業の誘致や県内企業の海外進出を呼び掛ける。

それは県内企業のニーズをグリップしない空理空論だ。県内企業の大半は中小企業。賃上げや物価高騰、後継者や人材不足で経営に四苦八苦。慢性的な赤字に喘いでいる。海外進出のパワーがあるのか。

県民のパスポート取得率は約十一%。海外旅行ニーズも低い。県民目線に立ち、県民に寄り添うなら、国際便より成田LCCの実現だ。夢物語のような過度な海外志向は改めるべきだ。

「韓国に行こう」「海外で商売しよう」という非日常感のある呼びかけは、「そんな時間と金、どこにあるの」と日常生活に忙殺される県民マインドを白けさせるだけだ。

韓国便の発着は先行する高松空港に任せればいい。ポイントは県民もインバウンド客も「徳島ライフ」の楽しさや豊かさを享受できる魅力あるまちづくりだ。



見~つけた!! 街角美人 No.170

大阪で出会った、二十三歳のかわいいシンガーなさん。お昼は保育士として、子供と楽しく遊んで歌う。こんな保育士さんなら、子供に戻りたいと思ってしまう。

宇多田ヒカルの「ファースト・ラブ」、椎名林檎の「丸ノ内サディスティック」、絢香の「三日月」など、若い実力派歌手のヒット曲がオハコ。『歌が大好きで、人前で歌うのも大好き』でダブルワークをエンジョイしている。

来春知事選 徳島県



後藤田知事

「このままでは徳島がダメになる」

海苔弁行政、隠蔽行政に後藤田県政への危機感

長なくて(五七)、元経産官僚の新居泰人氏(五九)、三好市の高井美穂市革など事るて(四三)正純知事(五一)を目の巴、三悲鳴こだと出馬指名。「戦いがが上がろ、うをつ県実危機感は大だの巴、「はの悪だ風呂敷公約を広げた独善県政。県民間には「期待外れ。県政改支持率急降下の後藤田知事。「自業自得知事選」の展望…。

政治資金パーティーで実績アピール、後藤田知事

十一月一日、徳島駅前のホテルクレメントで開かれた後藤田知事の政治資金パーティー。集まったのは約三百六十人。準備された約四百四十席は満席にならなかった。参加者の大半は背広姿の企業関係者。首長は十人。県議は七人。参加者の多くは同じ会場で開かれた懇親会には残らず、会場を後にした。

知事はスライドで実績をアピールした。「県税収入は過去最高の九三〇億円」「県外からの移住者は過去最高の二、三六〇人」「最低賃金の引き上げ率は全国一位」。誇らしげな数字が踊った。

参加者の大半は背広姿の企業関係者。首長は十人。県議は七人。参加者の多くは同じ会場で開かれた懇親会には残らず、会場を後にした。

知事はスライドで実績をアピールした。「県税収入は過去最高の九三〇億円」「県外からの移住者は過去最高の二、三六〇人」「最低賃金の引き上げ率は全国一位」。誇らしげな数字が踊った。

後藤田知事

「後藤田NO」、県民間に広がる失望感

令和五年知事選で初当選した後藤田知事。六十五項目の成長戦略を打ち出し、県政改革を訴えた。それから約三年。県民間に知事への期待感は薄れ、「後藤田NO」の声が渦巻いている。

理由は県政への信頼感喪失だ。公約は実現度が低い「大風呂敷公約」。県政運営は行き当たりばったりの「独善県政」。県職員からは「朝令昼改。ついていけない」との声が上がる。

自分の都合のいい実績は嬉々としてアピールするが、阿波病院の存続、成田LCCなど下手打ち公約は忘却の彼方。どうなったのか。説明責任も果たそうとしない。

目玉の県政改革は看板倒れだった。記念オケ疑惑など飯泉県政の負の遺産は清算されず、韓国戦略や外郭団体改革で懇意の民間人を重用。私物化疑惑を招くなどミイラ取りがミイラになった。

「黒塗りをなくす」と喧伝した情報公開もハッタリだった。香港便の赤字補填額は県議会にも非開示。公開された公文書は黒塗りの連続。「開かれた県政」に逆行した。

低レベルな舌禍騒動も県民の嫌悪感を喚起した。「北海道のクマ」「三好市民は来なくていい」。思いやりのない乱雑な言葉遣いに県民は呆れ、怒りを爆発させた。

後藤田知事は来春知事選を「通信簿」とみなすが、複数のネット世論調査の支持率は十%台。「知事失格」が想定される「通信簿」に、支援者からは「引退勧告」の声も上がる。

元経産官僚の新居氏が出馬表明



新居泰人氏

「徳島をよくしないといけない」、元経産官僚の新居氏が出馬表明

元経産官僚の新居氏、三好市長の高井氏は「後藤田NO」の県民世論を感知。知事選出馬を目指す。背景にあるのは「このままでは徳島がダメになる」という危機感だ。

新居氏は県議有志の要請を受けて出馬を決意。十月二十九日に県庁で記者会見。「この徳島をなんとかしなければいけない。よくしなければいけない」と県政の現状に危機感を訴えた。

具体的な政策は発表しなかったが、県政運営の方向性として、「経済、安心、安全、誇り」のキーワードを示し、方向性を実現する土台として「安定した県政」を強調した。

新居氏は吉野川市出身。鴨島一中、徳島市高、東大卒。中学、高校の同窓生が支援人の新居氏で後藤田知事に勝てるのか。もし負けたら、独善県政の継続を許すことになる」ということだ。

高井市長は三野町出身。三野中、脇高、早大卒。ダイエー社員から政治家に転身。スタートは旧民主党。民主党政権では文科副大臣に就任した。衆院議員、県議、市長の政治キャリアを持つ。

現在、市長二期目。行財政運営の手腕は定評だ。人口は約二万人だが、貯金に相当する財政調整基金は約九十億円。人口約二十四万人の徳島市と同規模だ。減災基金を合わせると貯金総額は約百八十億円だ。

財政調整的基金残高が四一八億円と後藤田知事が貯金を約六十億円減らした徳島県。国は英国に抜かれて来年世界六位に転落するGDP対策が問われているが、県も入りと出を緻密に管理する堅実行政が問われている。

韓国、タイなど国際交流施策で血税の浪費が散見する徳島県。新知事には無駄な事業の見直しと費用対効果の検証が求められている。細かな女性目線、県民の声に耳を傾ける謙虚さ、情報公開による透明性の確保も不可欠だ。

「徳島をよくしよう」と出馬を目指す新居氏と高井市長。劣化が著しい県議会も来春改選される。県民目線に軸足を置いた二元代表制をキープし、地に足が着いた県政改革の断行が求められている。

「徳島県初の女性知事を」、阿波女旋風吹くか、高井市長

高井市長も知事選出馬を模索する。残任期三年の市長を辞めて知事選出馬に動く背景は危機感と不安感だ。一つは後藤田県政への危機感。「このままでは徳島がダメになる」ということだ。

もう一つは新居氏への不安感だ。「知名度のない政治素人の新居氏で後藤田知事に勝てるのか。もし負けたら、独善県政の継続を許すことになる」ということだ。

高井市長は三野町出身。三野中、脇高、早大卒。ダイエー社員から政治家に転身。スタートは旧民主党。民主党政権では文科副大臣に就任した。衆院議員、県議、市長の政治キャリアを持つ。

現在、市長二期目。行財政運営の手腕は定評だ。人口は約二万人だが、貯金に相当する財政調整基金は約九十億円。人口約二十四万人の徳島市と同規模だ。減災基金を合わせると貯金総額は約百八十億円だ。

「行動力と上品さを兼備した働き者」のイメージがある阿波女。「徳島県初の女性知事で県政改革を」との期待感が高まれば、阿波女旋風が一気に吹きそうだ。

知事選に転身すれば、ポスト高井を決める市長選も待ったなし。三好市政をどうバトンタッチするかも問題だ。後藤田県政への危機感をバネに出馬するか。年内に決断予定だ。

高井三好市長も出馬を模索



高井三好市長

求められる県政改革の断行と堅実行政

財政調整的基金残高が四一八億円と後藤円知事が貯金を約六十億円減らした徳島県。国は英国に抜かれて来年世界六位に転落するGDP対策が問われているが、県も入りと出を緻密に管理する堅実行政が問われている。

韓国、タイなど国際交流施策で血税の浪費が散見する徳島県。新知事には無駄な事業の見直しと費用対効果の検証が求められている。細かな女性目線、県民の声に耳を傾ける謙虚さ、情報公開による透明性の確保も不可欠だ。

「徳島をよくしよう」と出馬を目指す新居氏と高井市長。劣化が著しい県議会も来春改選される。県民目線に軸足を置いた二元代表制をキープし、地に足が着いた県政改革の断行が求められている。

あなたの情報大募集!!

秘密厳守
守秘義務の徹底で情報提供者の方を必ずお守りいたします。

本紙記者が取材し、公益に反する問題点を徹底追及します。情報提供は本紙HPの情報提供フォームの他、メール、FAXでもお受けします。メールの場合は「返信先アドレス」をご記入ください。G-mailでも構いません。

「身元がバレるのでは」と懸念されるかも知れませんが、情報提供者のプライバシーは厳守しますので、ご安心ください。

社会に警鐘を鳴らす内部告発や情報提供をどしどしお寄せください。

〒770-0874
徳島市南沖洲2丁目4-10
㈱トリビューンしこく編集部
FAX:088-664-4809
TEL:088-664-5219
Eメール:tribune@mail.planning21.ne.jp
本紙ホームページ内の［情報提供］からも投稿できます。

購読料：年間 8,400円　トリビューン・電子版 tribune.web

購読申し込み頂くと、スマートフォンやタブレット、PCで最新号の閲覧ができます。ネットニュース（速報）もトリビューン電子版で。

お申し込みはHP www.planning21.ne.jp/tribune/ の申し込みフォームから

売れ残った飲食クーポン券



隙間の声

宙に浮く約二億円の交付金 国に返さず有効活用すべし

二億一、四二〇万円分が売れ残り

徳島県は飲食クーポン券の在庫二億一、四二〇万円分をどうするのか。財源はすべて国の交付金。売れ残ったら二億一、四二〇万円は全額国に返還。大失敗の交付金事業となる。

クーポン券は千円お得の「食べてく?券(一冊三千円)」と二千円お得の「飲んでく?券(一冊六千円)」の二種類。食べてく?券はレストランやカフェ、飲んでく?券は居酒屋やバーで使える。

国の物価高騰対策の交付金事業の一つ。県は五億三千万円の財源を確保。公募で選んだ近畿日本ツーリストに事業委託した。クーポン券分が四億五千万円。事務費が八千万円。

九月から販売開始したが、不評で売れない。二種類で三七万五千冊作ったが、売れたのは二十万九九冊。十月二十五日で販売終了。四七・六%、二億一、四二〇万円分が売れ残った。

不評の理由は、①セブンイレブンでのネット購入が面倒臭い②一冊の額面が少額過ぎる。三千円、六千円なら現金で払う③十二月末までという利用期間が短すぎるなどだ。

打開策は県民への直売、活用されないネット販売

今後の課題は、クーポン券の在庫をどうするか。クーポン券が売れ残ったら、活用できなかった二億一、四二〇万円の交付金を国に返す必要がある。もったいない話だ。

選択肢は三つ。①3次募集して、クーポン券を叩き売る②活用できなかった交付金を他の事業に回す③ギブアップして活用できなかった交付金を全額国に返還する。

チャレンジするなら①だ。県民へのネット販売はやめて、近畿日本ツーリストにクーポン券をすべてネット購入させ、徳島駅前等で直売させる。近畿日本ツーリストにケツを拭かせるということだ。

②の余った交付金の他事業への流用は、新規事業の構築等の時間がなくタイムオーバー。③の余った交付金の国への全額返還は「知恵がないのか」と県民から顰蹙を買うだけだ。

県民に一枚二万円の政治資金パーティー券を売り、「韓国へ行こう」とソウルLCCの航空券を推奨する後藤田知事。駅前で「飲食クーポン券いかがですか」とトップセールスすべきだ。

せっかく国がくれた物価高騰対策の交付金を「事業が失敗しました」と為す術なく国に全額返還するようでは、交付金を有効活用できない「政策貧県」の汚名を着せられるだけだ。

理事長就任一ヶ月後に妻を臨時職員に採用

県OBの森口理事長の事業団私物化、公私混同を指摘する投書の第二弾だ。昨年七月の妻採用時に懸念された理事長の権限濫用、公私混同が現実のものになっているのか。

県社会福祉事業団は県が百%出資する社会福祉法人。県障がい者交流プラザの指定管理や障がい者支援施設「希望の郷」の運営を行う。仕事や人材、財源を県に依存する外郭団体だ。

森口理事長は県保健福祉部長や政策監補を歴任。令和七年三月末に県を退職した。同年四月、参与として社会福祉事業団に再就職。同年六月から理事長に就任している。

理事長就任後に妻を臨時職員に採用。「公私混同の私物化人事。常識外れだ」と県OBから批判を招いた。森口理事長は昨年、批判に対し、次のように説明した。

「前理事長時代に会計担当が辞めて、仕事が回らなくなった。ハローワークで公募したが、いい人が集まらない。仕事が回らなかったので、嫁さんに声をかけ、来てもらった。

面接は私がしていない。嫁は別のところで仕事をしていたが、それを削ってこっちに来てもらった。仕事はちゃんとしている。通勤は(車で)一緒。通勤手当は私だけだ。

「妻は会計担当として青森に行った」、仕事を強調する事業団

投書は「(妻が)障害者スポーツ大会業務と無関係にもかかわらず、大会に同伴」と指摘した。事業団の会計担当のパート職員が県外出張に駆り出されるのかという疑問だ。

事業団の説明は単純明快。「仕事だ」ということだ。「(妻は)スポーツ大会の会計も担当しているので、同行したということです。問題はありません」(相原業務執行理事)。

選手団の派遣事業は県が事業団に一千八百万円で随契委託した。事業団は選手団の派遣のほか、選手選考委員会の運営や練習会の開催、結団式や解団式の運営を行った。

公私混同疑惑の連鎖断ち切れるか、事業団

理事長夫婦の公私混同疑惑がつきまとう事業団。疑惑の連鎖を断ち切る選択肢は二つ。①理事長がやめるか②妻がやめるか。緊急避難的な「内助の功」がいつまでも通用するわけがない。

会計事務ができる人材は探せばいるはずだ。森口理事長は本紙取材に対応しないが、現状は企業のワンマン社長が愛人を秘書にしているのと同レベルの話だ。公益法人ではNGだ。

「県の外郭団体でトップが自分の親族を職員に採用している団体は社会福祉事業団くらいでしょう。恥ずかしくて誰もそんなことできないでしょう」(県OB)。

懇意の民間人を超法規的に外郭団体のトップに据える後藤田知事と緊急対策の名目で妻を採用した森口理事長。「外郭団体改革」は「外郭団体私物化」と同義語なのか。

正妻を臨時職員に採用 徳島県社会福祉事業団

森口理事長に付き纏う私物化疑惑

青森のスポーツ大会に夫婦で「フルムーン出張?!」



投書

事業団は、森口浩徳氏が理事長になった令和七年度から森口雅代理事長夫人を会計職員に採用した。令和八年十月二十三日から青森県で開催される全国障害者スポーツ大会に、森口理事長は団長として参加する。

理事長は、雅代夫人が会計職員で、障害者スポーツ大会業務と無関係にもかかわらず、大会に同伴し、フルムーンを楽しむとか…。

官房副長官抜擢の中西祐介参院議員。週刊文春が「地元の評判は『偉そうだ』と芳しくない。副長官就任に際しても真偽不明の怪情報」と報道。